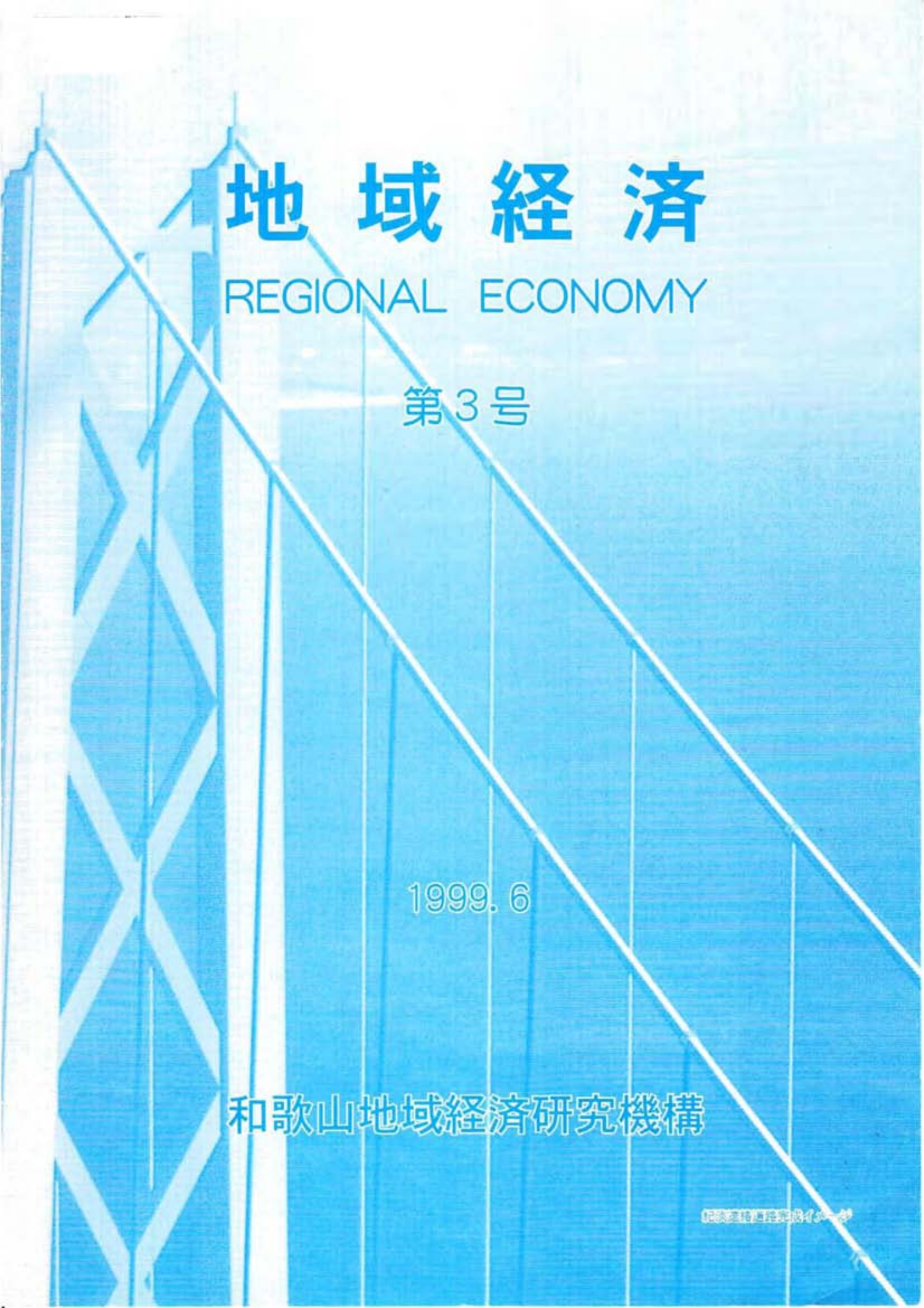
地域経済

REGIONAL ECONOMY

第3号

1999. 6

和歌山地域経済研究機構



目　　次

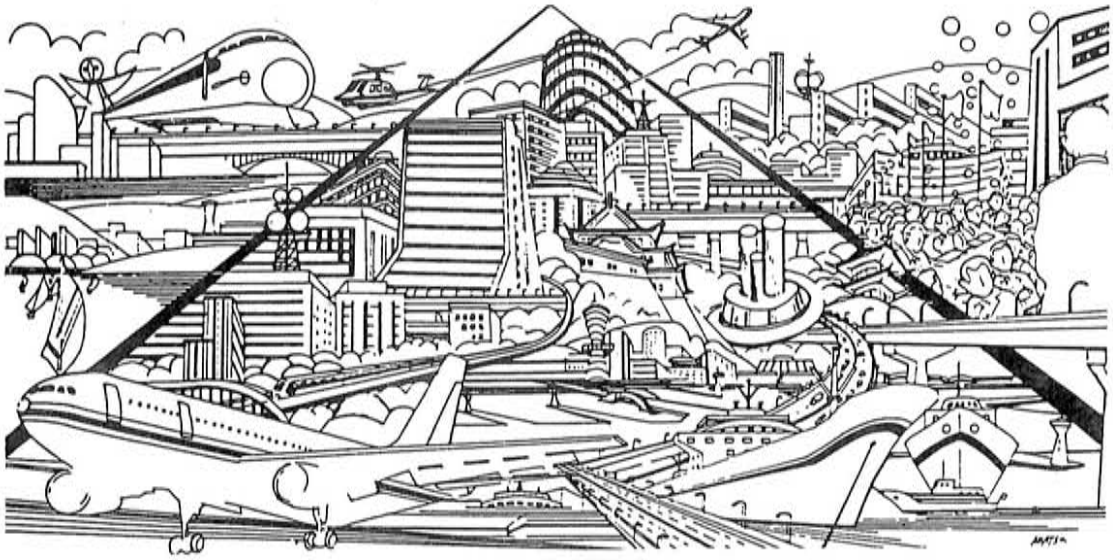
ご　挨　拶 …… 1

和歌山県における産業構造の変化と雇用市場 …… 3

和歌山県(市)域における消費市場構造・消費者行動について …… 6

和歌山市の高次都市機能について …… 9

平成11年度事業計画 …… 11



ご　挨　拶

和歌山地域経済研究機構
理事長　小　田　　章

20世紀最後の年としての1999年は、いろいろの期待を膨らませながらスタートしました。特に、バブル経済崩壊後一向に回復軌道に乗らない景気の建て直しと21世紀社会に向けての基盤整備の充実を図り、我が国にとって新たな世紀がまさに日出づる国に相応しい状態になることを年初には多くの国民が期待しました。しかし、1/4半期を過ぎようとしていますが、依然として景気は低迷気味であり、企業活動も活発でありません。今春闘における企業の賃金回答にもそのことが伺い知ることができます。

また、政府は、金融不安を取り除くために、15の銀行に約７兆５千億円の公的資金を投入したり、また７千億円の地域振興券を発行して消費拡大策を行う等、種々の金融・経済・景気対策を行ってきました。これらの施策が果たしてどれほどの効果を発揮するかは不明であり、仮に効果が現れるとしてもかなり時間が経過してからになるでしょう。したがって、まだしばらくは経済・景気の低迷は続くことになるでしょう。

こうした経済状況においては、大企業ですら一部を除いて、その業績は青息吐息の状況であります。ましてや、中小の企業は推して知る由です。したがって、中小企業の経営者にとっては、いかにして生き残りを図るかは頭痛の種ではないかと思います。中小企業に対して行政等による種々の支援策も講じられているものの、残念ながらそれほど手厚いものとは言えません。中小企業は、まさに自助努力を強いられているのが現状です。日本の産業構造が多くの中小企業と少数の大企業によって成り立っていることを考えるとき、中小企業への更なる支援を講じることが肝要ではないでしょうか。もちろん、資本主義経済は何らかの成功と犠牲でもって成り立っていると考えられますが、だからと言って、中小企業が大企業やその他の機関の犠牲になっても仕方がないというわけではありません。国の施策には、一国経済の維持と言う大義名分があり、そのために弱者切り捨てが行われます。しかし、地域経済は、中小の企業に焦点を当て、その維持・発展に協力と支援を行って行くことが求められます。そうした中小の企業の発展こそが、将来的に地域の産業や経済の活性化と発展に大きく寄与して行くものと考えられます。

本機構は、こうした視点から和歌山地域の活性化を図るべく、種々の視点から研究を進め

てきております。平成10年度事業として３つの研究プロジェクトを計画し、調査・研究を行ってまいりました。現在、報告書の作成に向け努力いたしております。本機関誌には、その中間の概要報告を掲載いたしております。

また、次年度（平成11年度）の事業計画として従来型の研究に加えて、研究成果の公表やシンポジウム等を行い、産官学をはじめ一般住民の方にも本機構が一体何を目指し、何を提言しようとしているのかを知っていただきたいと考えております。その意味で、特に今年度はシンポジウムの開催を企画するとともに「物流基地設置の可能性」を研究対象とした研究会を設置し、和歌山に巨大物流基地建設を推進する研究を進めたいと考えております。そのために、主として産学からなっております本機構の組織を今後は官や民を取り込んだ「産官学民」の組織にして行きたいとも考えております。

最後に、本機構は、少しでも和歌山地域の活力を生むことに寄与できますよう一意専心してまいりたいと思っております。さらに、その意味でも、会員だけでなく、多くの方々から本機構へご意見等を賜ることができますことを期待いたしております。

和歌山県における産業構造の変化と雇用市場

― 平成10年度Aプロジェクト研究の中間報告 ―

チーフ　木　内　隆　司
（和歌山大学経済学部）

研究の目的

産業構造の変革が進められる中で、労働者の就業構造も将来大きく変化するのではないかと予想されています。産業・企業をとりまく環境として、国際化、情報化の流れはいうまでもなく、各種の規制緩和の実施、ダウンサイジング、ハイテクノロジーの推進、情報公開の促進、経営者責任の強化、ニュービジネス等の社会的要請、環境問題の深刻化、更には少子・老齢化社会の到来による大幅な労働力の減少などが想定されています。

一方、企業をとりまく環境の変化に対応して、企業サイドにおける雇用面での変化も著しく、従来の職能資格制度を中心とした終身雇用制度から、パート労働、派遣労働等の採用は当然のこととして、能力主義、目標管理、業績評価、コンピタンシー、キャリア・ディベロプメント等々様々な制度的改革の試みがみられます。また、経営の方式にしても、ストック経営からフロー経営へ、人事においてはピラミッド、ライン重視からフラットなものへ、アウトソーシング、SOHOの導入等々の変化がみられます。これらの一連の動きは、従来の終身雇用制度の在り方の見直しを迫るものであり、ひいては経営者と労働者の在り方の再考を促すものではないかと思います。

雇用制度が変化する中で、企業がどのように人材を育成するか難しい問題だと思います。「企業は人なり」といいますが、人材あっての企業ですから、採用から始まる人材の育成は困難であるとしても、実施しないとなりません。ただ、人材の育成という問題について、それは何か、どのような手段をどのように用いるべきか、人材の育成について何を重要視すべきか、個々の従業員の労働能力の向上が大事か、モラルロイアリテイが大事か、従業員の勤労意欲に関連する職場における満足度を重要視すべきか、あるいは人材の育成は個人を対象にすべきか集団を対象にすべきか等々人により意見は異なると思います。また、終身雇用制度が揺らいでくるとすれば、企業は育成した人材との関係をどのように保つべきか問題とな

ります。転職、労働者のスカウト、通年採用、中途採用等が社会現象として増加してきています。

この研究は、和歌山県において、各企業が上述した問題についてどのように考えているかを調査研究し、今後の雇用の変革の動向を知ろうとするものです。もちろん、全体を分析した上で、今後の望ましい雇用の在り方について提言できるならば、それにこしたことはありません。

研究活動

主に研究会を開く形で調査研究活動を進めています。和歌山商工会議所からは３名が参加されており、企業とのコンタクト、企業インタビュー、企業アンケート等で活躍しておられます。和歌山社会経済研究所からは２名が参加されており、和歌山における雇用の実態調査等につきこれまでの実績をもとに研究を進めておられます。経済学部からは７名が参加しておりますが、企業アンケートをまだ実施していないため、商工会議所、社研、経済学部３者の本格的議論はまだ行っていないのが現状です。研究活動が遅れ気味なのは、チーフに責任がありまして、忙しいことは理由になりません。お詫びすると同時に、今後の予定を早めたいと思っています。

今後の研究予定

雇用の変革の動向を知るため、企業アンケートは必須だと思っています。そして、出来るだけ多くの企業にご解答を頂きたいと思っています。これにより、和歌山における雇用の現状、特質が明らかになるのではないかと考えるからです。

また、この調査研究には、和歌山を良くしたい、より魅力的な労働力を和歌山へとの願いも入っています。この意味で、現代若者の職業意識、和歌山の企業をどう考えるかについて、出来れば学生アンケートをも実施したいと考えています。若者の意見と生活は、雇用の変革の動向を大きく左右するのではないかと思います。

報告書の作成

調査研究の成果を、報告書にまとめます。各企業のご協力を得られるならば、４－５名の各企業人事担当者の座談会なども報告書にまとめられたらと思うのですが。本格的な議論がまだですので、中間報告で調査研究の要旨を述べる段階には至っておりません。また、この研究には雇用問題に興味を持っているのは共通ですが、専攻が様々な方が参加しておられま

す。議論がどのような方向で収束するかまだ分かりませんが、従来バラバラで共同研究する機会があまりなかった商工会議所、社研、経済、経営、法律等が協力して研究するのは、大変意義のあることだと理解しています。

本プロジェクトの研究員は、次の通りです。

和歌山大学：

木内隆司、小田章、小島敏宏、松田忠之、乗杉澄夫、正亀芳造、竹林明

和歌山商工会議所：

金谷好泰、矢田成、額田隆次

和歌山社会経済研究所：

中浴久雄、宮本明英

和歌山県(市)域における消費市場構造・消費者行動について

― 平成10年度Bプロジェクト研究の中間報告 ―

チーフ　崎　山　頌　一
(和歌山社会経済研究所)

平成９年度の和歌山地域経済研究機構の研究では、A、Bプロジェクトとも「製造業」を取り上げ、それぞれ、和歌山の製造業の特性であるとか、環境変化に立ち向かう経営戦略等について研究した。

平成10年度は、昨年度のA、Bプロジェクトの研究テーマをふまえながら、和歌山県経済の持つ特性を「経済循環の地域的な特性」という形で把握していこうという基本的な目標を持ちながら、「和歌山市の消費構造」に照準を合わせ、これの研究に取り組むことにした。

日本経済は長期にわたり不況から脱することができないでいる。GDP（国内総生産）の約６割を占める個人消費の落ち込みがその大きな原因の一つであると言われている。
社会の成熟化が本格的になるに伴い、消費の多様化・個性化が進む一方で、所得の伸び悩みを反映し、消費低迷がここ10年以上続いて来た。特に最近では、企業収益の悪化により、賃上げゼロの状態が続いており、ボーナスも多くの企業で減少がみられる。株価の下落・低迷、不動産価格の下落等による逆資産効果、加えて、従業員の解雇、雇用情勢の悪化、さらには年金問題がある。将来の年金額の切り下げ、支給年齢の先延ばしなど、消費者にとって不安な材料ばかりである。このような状況下では積極的な消費行動は期待できない。個人消費に直接的に接している小売業やサービス業では、販売価格の低下もあって、売上減少もしくは停滞を余儀なくされている。

和歌山県、市における小売業も例外ではなく、全国以上の低迷の状態にある。和歌山県の県内総生産に占める第二次産業の比率は全国水準に比べかなり少ないといえる。

さて、和歌山市の商業の話に移りたい。

和歌山市は、古くから和歌山県の県都として発達してきた。昭和40年代頃までは、和歌山市の周辺市町村の商業は発展しておらず、買い回り品を中心に、人々は和歌山市へやってき

て、買い物や娯楽を楽しんだものである。当時の和歌山市の商業は和歌山県内全域はもちろん、大阪府南部までを商圏としていた。また、商業だけでなく金融機関をはじめ多くのサービス業でも同様な傾向が見られた。和歌山市は人々を集める機能と魅力、県都としてのステータスを持ち合わせていたのである。和歌山市は文字通り広域的な経済、文化の中心地であった。

和歌山市内にまだスーパーマーケットが数少ない頃、スーパーの広告チラシが周辺市町村にも広域に配布され、スーパーの商圏も非常に広いものがあった。しかし、その後周辺市町村にスーパーマーケットができ、またショッピングセンターも出店する事態となり、さらに高速道路が開通したことにより、和歌山市の周辺市町村の住民は和歌山を越え、または反対方向に、大阪まで買い物に行くことも多くなったと言われている。また、消費行動の多様化・個性化の進展は、和歌山市民を大阪など市外での購買行動に向かわせた。これに伴い、和歌山市の商圏は縮小し、和歌山市商業は全体的に低迷傾向を続けている。さらには、ディスカウント店やコンビニ等の新業態の出現もあり、古くからあった和歌山市の多くの商店街等では買い物客は激減し、ぶらくり丁に代表される中心市街地の空洞化が加速され、今日に至っている。

これまで述べてきた和歌山市商業の商圏の変遷については、間違いのないものである。しかし、一部きわめて感覚的なものであると言わざるを得ない。というのは、これまで、和歌山市の消費の流入・流出の実態について調査したものが無いからである。

一方、和歌山県経済の根本的な問題として、県内における「民間消費の低さ」、「消費意欲の圧倒的低さ（いわゆる限界消費性向の低さ）」が指摘されている。（※「和歌山県におけるベンチャービジネス創出の諸条件に関する研究」平成９年７月　和歌山大学経済学部）

このことを含め、和歌山の消費構造を別の角度からマクロ的数量的に分析するとともに、「商業者の状況」、「消費者の行動」などの側面もあわせ、より具体的に消費構造全般について理解を深めるために、調査研究しようとするものである。

我々の調査・研究内容の概要は、以下のとおりである。

1．和歌山県経済の問題点として消費支出の少なさや県内GDPに占める商業のウエイトの少なさが存在するが、和歌山市（県）の消費構造をマクロ的に分析する。

2．和歌山市の商圏がどれくらいであるか、和歌山市周辺の市町村の住民は「和歌山市の商業をどの様に見ているのか」、また「和歌山市でどれくらい買い物をしているのか」

を当該住民に直接アンケート調査することにより、和歌山市小売業の商圏を把握するとともに、和歌山市の小売商店等の機能や魅力がどの様に評価されているのかを調査する。加えて、和歌山市民に対しては市外での買い物の状況についてアンケート調査し、「購買の流出」の実態についても調査する。

※なお、今年２月はじめに、和歌山市および和歌山市の周辺市町村（泉佐野市以南の大阪府の市町村、紀北の全市町村、御坊市以北の市町村）の住民に対し5,000通のアンケート票を送付し、約1,750の回答を得ることができた。
現在データの処理作業を実施している所である。

３．「マクロ的数量的」把握、および「消費者の行動」・「商業者・商店街等の実態」の側面の把握を併せて、和歌山市の消費構造の特性と、小売商業の課題を明確にする。

和歌山市の高次都市機能について

― 平成10年度Cプロジェクト研究の中間報告 ―

チーフ　山　田　良　治
（和歌山大学経済学部）

地域経済研究機構では、昨年度、紀淡連絡道建設とかかわって和歌山市の将来構想についてのグランドデザインを策定しました。本プロジェクトは、その際行われた和歌山市民に対するアンケート調査の成果を受けて、本年度（10年度）は高次都市機能というテーマを設定していますが、その基本をなす土地問題等を中心にして市民アンケート調査を実施しようとするものである。

昨年度の調査は、和歌山市民が和歌山市における市民生活や地域経済の現状をどのように認識し、どのような将来像を期待しているかという、全般的・包括的なものでした。本年度においては、具体的には次の二点に焦点をあてる計画です。すなわち、第１は、「土地」というものに対する市民の意識、第２は、住まいや地域の居住空間についての考え方です。

まず、第１の問題に注目するのは、どのような中味の「高次都市機能」を集積した街づくりを進めるにせよ、現実には土地の所有というものとの調整が決定的な課題となるという現実があるからです。和歌山市民は、土地をどの程度（あるいはどのような）資産としてみているか、不動産に対する執着はどの程度あるか、土地の公共性に対する意識はどのようなものか、などがその内容をなします。

一般的に言って、欧米諸国では土地や不動産は、個人資産であると同時に程度の差はあれ公共財として意識されています。これに対して、日本の場合は資産・財産としての側面が突出し、公共性に対する意識はまだまだ未成熟です。

21世紀の日本は、これまでのフロー中心の都市形成から欧米型のストック中心のそれに移行していくものと思われます。その場合、良好なストックを形成していく上で、この資産としての側面と公共財としての側面をどう調和させていくかが避けることのできない大きな課題となることは、間違いありません。そこで、日本全体のそうした傾向の中で、和歌山市民の意識がさらにどのような特徴を持っているのかを知ることが課題となります。

第２の問題は、主として昨年度の調査をさらに具体化しようとするものです。ひとつは、住まいについての意識で、土地や建物の所有についてどう考えるか、都市機能を享受するた

めに都心居住を優先するかどうか、マンション派か一戸建て派か等々をたずねます。これらの質問は、ひとつには第１の所有意識の問題ともからめたものですが、より広く市民がどのような住まいを願望しているかという問題を通して、都市に何を求めているか、どのように関わろうとしているのかを探ろうとするものです。

他方では、現在の都市生活に対する満足度、また魅力的な都市空間とは何かといった、地域レベルの居住空間について、考えていきます。これらの設問群のいくつかは、昨年度の設問ともオーバーラップしますが、街並みの具体的なイメージなど、昨年にはなかった市の将来ビジョンに関わる具体的な諸問題も取り入れ、21世紀の街づくりの方向性を探っていく計画です。こうした諸項目と所有意識等とのクロス分析などを行うことによって、意義深いデータが得られるものと期待されます。

ただし、今回の調査は都市機能の中でも主要には生活面の問題に注目したもので、その意味では市民生活という観点から「高次都市機能」とは何かという問題に、アプローチしようとするものです。産業のあり方なども含めた、総合的な「高次都市機能」の集積の方向性については、今後も引き続き追求していく必要があります。

Ｃプロジェクトとしては、この間以上のようなコンセプトを議論しながら、アンケート調査の作成を行ってきました。現在、その作業としては最終段階に入っています。今後のタイムスケジュールとしては、住民の移動が活発となる３月・４月を避けて、５月から６月にかけて、郵送による本調査を実施し、夏までにはその結果をとりまとめたいと考えています。（以上の内容及びスケジュールは最終的に確定されたものではなく、今後の検討の中で、若干の変更を加えていく可能性があります。）

和歌山地域経済研究機構

平成11年度 事　業　計　画

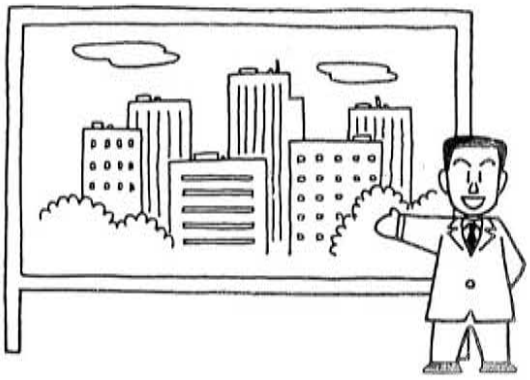
1．自主研究

(1) テ　ー　マ

「若者に魅力ある都市創造、都市環境づくりについて」

(2) 目　　的

和歌山県は若年層の県外・市外流出が続いており、ますます高齢化が進んできている。一方において若者の流出をくい止め、他方において若者の流入を可能にするような施策を講じて行く必要がある。そのためには、和歌山が若者にとって魅力のある地域であることが絶対条件となる。では、魅力ある地域とは何か。本研究では、このことについて多角的・総合的に調査・研究し、魅力ある地域づくりに対する施策と提言を行うものとする。



(3) 研究組織

和歌山地域経済研究機構

・和歌山商工会議所

・和歌山社会経済研究所

・和歌山大学経済学部

研究参加者：上記各機関より２～３名程度

研究代表者：小　田　　章（和歌山地域経済研究機構 理事長）（予定）

2．研究会の設置

地域経済・社会の活性化を図るために、以下の２つの研究会を設置する。

(1) 物流戦略研究会

① 目　　的

和歌山を基点とした南近畿地域は、太平洋新国土軸の中核を形成する。特に、紀淡連絡道路、京奈和自動車道、近畿自動車道の高速道路が完成すると、本地域は東西・南北に結ばれる。その結節点は単に本地域のみならず、西日本の広域的な人・物・金・情報の一大交流拠点を形成する。その結果、紀淡連絡道路等がもたらす経済効果や地

域活性化効果を吸収できるシステムや施設の整備が求められる。その方途の一つとして、本結節点地域に大規模物流基地を創設し、南近畿の物流機能を集結させることが考えられる。そこで、上記研究会を創設し、南近畿地域の社会、経済・産業の活性化と発展をもたらすであろう物流拠点の創設が可能であるかどうかについて検討する。

②研究テーマ；

1) 近畿全域（特に、南近畿を中心に）における物流拠点の調査

2) 和歌山地域における物流拠点の調査

3) 和歌山地域における物流拠点の創設の必要性と可能性

4) 和歌山地域における物流拠点の創設地

a）和歌山港周辺

b）直川地域周辺

c）その他

5) その他

③．研究会組織；

和歌山地域経済研究機構

・和歌山商工会議所

・和歌山社会経済研究所

・和歌山大学経済学部

行政関係：(県・市)

学識経験者、流通関係者等

研究会座長：小　田　　章(和歌山地域経済研究機構 理事長)

(2) 都市創造戦略研究会

① 目　　的；

右肩上がりの経済成長・都市成長の時代は、終わりを告げました。21世紀の扉を開こうとする今日、新しい時代における都市形成のあり方を抜本的にとらえなおし、長期的視野に立った展望・街づくり戦略を確立していく必要があります。本研究会では、こうした問題についての認識を深め、和歌山における今後の街づくりのあり方を検討していきます。

② 研究テーマ；

1） 従来の都市形成に関する一般的問題点

2） 和歌山県域における都市形成の問題点

3） 21世紀における理想的都市形成のあり方

4） その他

③ 研究会組織

和歌山地域経済研究機構：

・和歌山商工会議所

・和歌山社会経済研究所

・和歌山大学経済学部

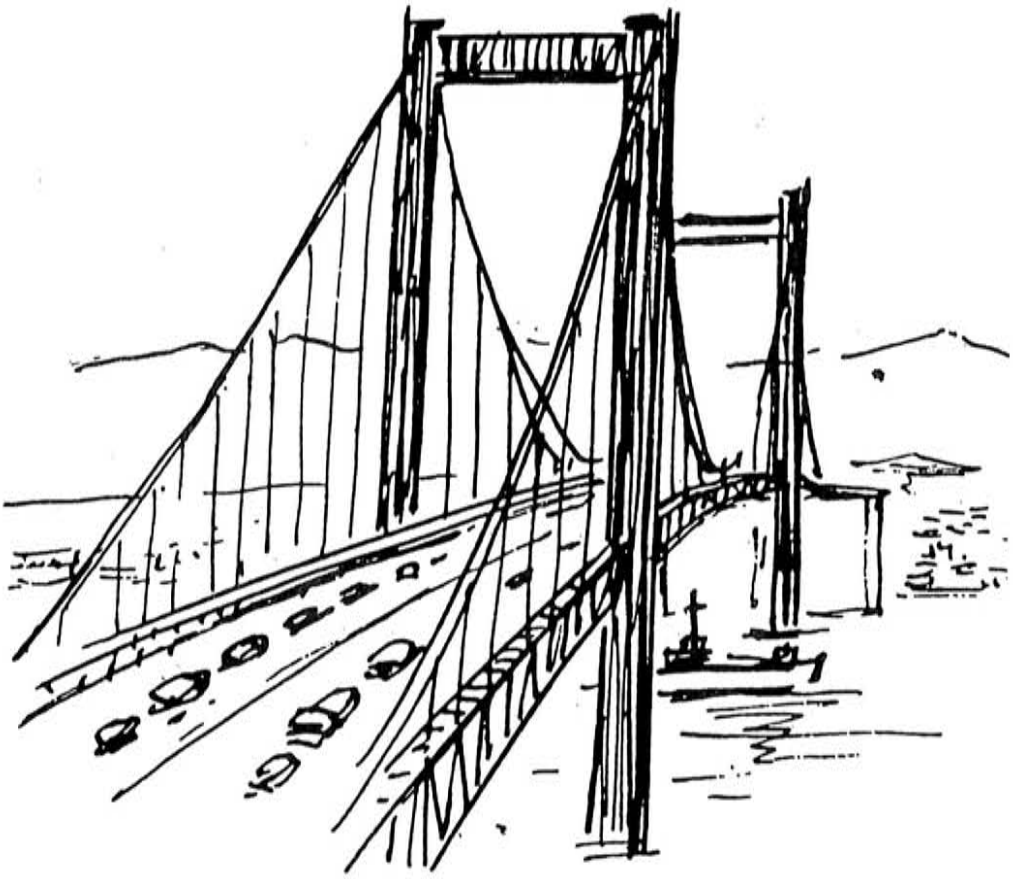
研究会座長：山　田　良　治（和歌山地域経済研究機構 理事）

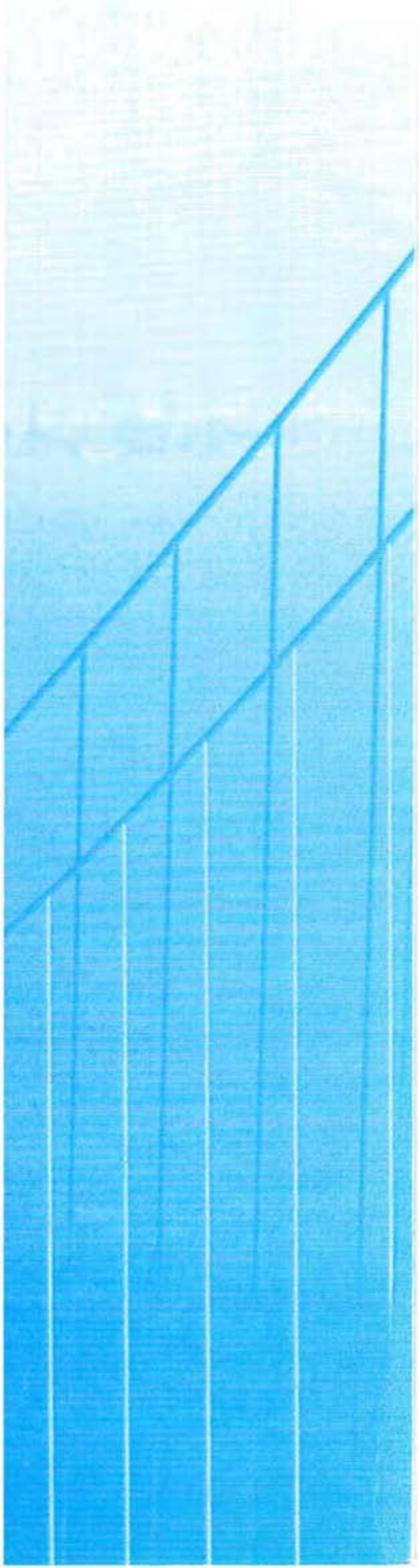
3．シンポジウムの開催

(1) テ ー マ

「和歌山の魅力！再発見 ～海・山・川そして人～」

(2) 日時・場所・パネリスト等は未定





和歌山地域経済研究機構

〒640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所内
TEL.0734－22－1111 FAX.0734－33－0543

R100